

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社ケーユー

コード番号 9856

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 取締役社長 井上 恵博

問合せ先責任者 専務取締役 今関 諭志

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

上場取引所

東証第二部

本社所在都道府県

東京都

TEL (042) 796 - 6111 (代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	11,718	5.2	623	3.8	790	1.9
15 年 9 月中間期	11,140	9.5	600	0.1	775	1.5
16 年 3 月期	22,345		1,228		1,561	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	460	20.8	44	29
15 年 9 月中間期	381	16.4	36	42
16 年 3 月期	807		77	36

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 10,405,529 株 15 年 9 月中間期 10,477,369 株 16 年 3 月期 10,438,006 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	9	00		
15 年 9 月中間期	9	00		
16 年 3 月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	23,009	19,515	84.8	1,873 15
15 年 9 月中間期	21,580	18,655	86.4	1,794 01
16 年 3 月期	21,761	19,200	88.2	1,846 45

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 10,418,407 株 15 年 9 月中間期 10,398,656 株 16 年 3 月期 10,398,520 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 113,099 株 15 年 9 月中間期 132,850 株 16 年 3 月期 132,986 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	24,000	1,650	830	9 00	18 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 67 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	537,068		504,298		400,594	
2. 受取手形	503,569		67,818		400,502	
3. 売掛金	538,973		463,251		504,138	
4. クレジット未収入金	5,606,275		6,208,295		5,769,286	
5. 有価証券	64,357		110,193		200,176	
6. たな卸資産	2,440,164		3,231,415		2,404,990	
7. 繰延税金資産	99,473		100,840		127,170	
8. その他	192,575		199,512		232,962	
貸倒引当金	2,020		2,050		1,350	
流動資産合計	9,980,437	46.2	10,883,576	47.3	10,038,473	46.1
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1,886,062		1,783,279		1,814,119	
(2)土地	6,797,671		6,800,001		6,797,671	
(3)その他	556,990		965,037		551,454	
有形固定資産合計	9,240,724	42.8	9,548,318	41.5	9,163,244	42.1
2. 無形固定資産	38,122	0.2	34,575	0.1	34,149	0.2
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,353,674		1,600,264		1,691,651	
(2)繰延税金資産	309,881		217,506		151,139	
(3)その他	657,603		725,315		682,593	
投資その他の資産合計	2,321,159	10.8	2,543,087	11.1	2,525,385	11.6
固定資産合計	11,600,006	53.8	12,125,981	52.7	11,722,779	53.9
資産合計	21,580,444	100.0	23,009,557	100.0	21,761,253	100.0

(千円未満切捨表示)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形	71,415		68,359		63,842	
2. 買掛金	477,689		517,870		582,734	
3. 短期借入金	900,000		1,250,000		-	
4. 未払法人税等	236,613		323,727		628,931	
5. 賞与引当金	181,700		157,700		173,800	
6. その他	514,616		617,097		555,572	
流動負債合計	2,382,034	11.1	2,934,754	12.8	2,004,880	9.2
・固定負債						
1. 退職給付引当金	132,815		159,225		145,721	
2. 役員退職慰労引当金	354,950		354,950		354,950	
3. その他	55,380		45,380		55,380	
固定負債合計	543,145	2.5	559,555	2.4	556,051	2.6
負債合計	2,925,180	13.6	3,494,310	15.2	2,560,931	11.8
(資本の部)						
・資本金	5,666,631	26.3	5,666,631	24.6	5,666,631	26.0
・資本剰余金						
1. 資本準備金	5,784,568		5,784,568		5,784,568	
2. その他資本剰余金	-		1,880		-	
資本剰余金合計	5,784,568	26.8	5,786,448	25.2	5,784,568	26.6
・利益剰余金						
1. 利益準備金	193,690		193,690		193,690	
2. 任意積立金	40,500		40,500		40,500	
3. 中間(当期)未処分利益	6,939,398		7,638,924		7,271,687	
利益剰余金合計	7,173,589	33.2	7,873,115	34.2	7,505,878	34.5
・その他有価証券評価差額金	128,722	0.6	268,605	1.2	341,615	1.6
・自己株式払込金	-	-	4,170	0.0	-	-
・自己株式	98,248	0.5	83,724	0.4	98,372	0.5
資本合計	18,655,263	86.4	19,515,247	84.8	19,200,321	88.2
負債・資本合計	21,580,444	100.0	23,009,557	100.0	21,761,253	100.0

2. 中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売上高		11,140,039	100.0	11,718,796	100.0	22,345,293	100.0
. 売上原価	1	8,732,238	78.4	9,198,645	78.5	17,591,895	78.7
売上総利益		2,407,800	21.6	2,520,151	21.5	4,753,397	21.3
. 販売費及び一般管理費	1	1,807,481	16.2	1,897,064	16.2	3,525,051	15.8
営業利益		600,319	5.4	623,086	5.3	1,228,345	5.5
. 営業外収益	2	210,794	1.9	263,017	2.2	415,474	1.9
. 営業外費用	1,3	35,500	0.3	95,472	0.8	82,747	0.4
経常利益		775,613	7.0	790,630	6.7	1,561,072	7.0
. 特別利益	4	9,652	0.1	-	-	33,242	0.2
. 特別損失	5	8,003	0.1	20,461	0.1	12,206	0.1
税引前中間(当期)純利益		777,261	7.0	770,169	6.6	1,582,108	7.1
法人税、住民税及び事業税		225,672	2.0	301,208	2.6	618,508	2.8
法人税等調整額		169,974	1.6	8,136	0.1	156,108	0.7
中間(当期)純利益		381,614	3.4	460,824	3.9	807,491	3.6
前期繰越利益		6,557,783		7,178,100		6,557,783	
中間配当額		-		-		93,587	
中間(当期)未処分利益		6,939,398		7,638,924		7,271,687	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
- イ.時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ロ.時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商 品
- イ.新 車.....個別法に基づく原価法
- ロ.中古車.....個別法に基づく低価法
- 原材料.....移動平均法に基づく原価法
- 仕掛品.....個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2 年～50 年
- (2) 無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から損益計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
なお、平成 11 年 7 月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する役員退職慰労引当金は、平成 11 年 6 月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成 11 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計処理の方法の変更)

従来、転貸資産に係る支払賃借料については販売費及び一般管理費に計上し、受取地代家賃は営業外収益に計上しておりました。

しかしながら、近年の転貸物件の増加傾向が今後も続き、当該支払賃借料の重要性が高まる事が予想されますので、営業外収益に計上されている賃貸料収入と適切に対応させ、適正な期間損益計算を表示するため、当中間会計期間より、支払賃借料を、営業外費用に「賃貸資産賃借料」として計上する事としました。

これにより、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費は 52,615 千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産 減価償却累計額 3,002,479千円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 45,760千円 土地 231,000 計 276,760千円 (上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産は東名横浜クライスラー(株)(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産であります。</p> <p>3.偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東名横浜クライスラー(株) 80,000千円 (株)シュテルン世田谷 830,000 計 910,000千円</p> <p>4.仮払消費税等と仮受消費税等について 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産 減価償却累計額 3,202,137千円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 31,859千円 土地 231,000 計 262,859千円 (上記に対応する債務)</p> <p>同 左</p> <p>3.偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入及び仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東名横浜クライスラー(株) 92,707千円 (株)シュテルン世田谷 853,008 計 945,716千円</p> <p>4.仮払消費税等と仮受消費税等について 同 左</p>	<p>1.有形固定資産 減価償却累計額 3,098,913千円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 32,947千円 土地 231,000 計 263,947千円 (上記に対応する債務)</p> <p>同 左</p> <p>3.偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入及び仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東名横浜クライスラー(株) 231,980千円 (株)シュテルン世田谷 1,624,237 計 1,856,217千円</p> <p>4. —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 減価償却実施額 有形固定資産 115,484千円 無形固定資産 5,571千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 131,504千円 無形固定資産 4,438千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 241,529千円 無形固定資産 9,543千円
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 14,019千円 受取配当金 50,524千円 受取地代家賃 128,545千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 12,645千円 受取配当金 75,574千円 受取地代家賃 156,245千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 30,330千円 受取配当金 55,052千円 受取地代家賃 281,991千円
3. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 32,886千円	3. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 40,259千円 賃貸資産賃借料 52,615千円	3. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 78,209千円
4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,780千円 投資有価証券売却益 4,872千円	4.	4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 5,450千円 投資有価証券売却益 24,372千円
5. 特別損失の主要項目 建物除却損 1,681千円 構築物除却損 5,326千円 車両運搬具除却損 122千円 工具・器具・備品除却損 873千円	5. 特別損失の主要項目 構築物除却損 18,264千円 機械装置除却損 1,892千円 工具・器具・備品除却損 305千円	5. 特別損失の主要項目 建物除却損 1,681千円 構築物除却損 8,845千円 車両運搬具除却損 140千円 工具・器具・備品除却損 1,538千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">9,577</td> <td style="text-align: center;">3,394</td> <td style="text-align: center;">6,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,577</td> <td style="text-align: center;">3,394</td> <td style="text-align: center;">6,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">865千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (工具・器具・備品)	9,577	3,394	6,182	合計	9,577	3,394	6,182	1年内	1,498千円	1年超	4,684	合計	6,182千円	支払リース料	865千円	減価償却費相当額	865千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">1,760</td> <td style="text-align: center;">4,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">1,760</td> <td style="text-align: center;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (工具・器具・備品)	6,445	1,760	4,684	合計	6,445	1,760	4,684	1年内	1,150千円	1年超	3,534	合計	4,684千円	支払リース料	575千円	減価償却費相当額	575千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> <td style="text-align: center;">5,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> <td style="text-align: center;">5,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,259千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (工具・器具・備品)	6,445	1,185	5,259	合計	6,445	1,185	5,259	1年内	1,150千円	1年超	4,109	合計	5,259千円	支払リース料	1,789千円	減価償却費相当額	1,789千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
その他 (工具・器具・備品)	9,577	3,394	6,182																																																																													
合計	9,577	3,394	6,182																																																																													
1年内	1,498千円																																																																															
1年超	4,684																																																																															
合計	6,182千円																																																																															
支払リース料	865千円																																																																															
減価償却費相当額	865千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
その他 (工具・器具・備品)	6,445	1,760	4,684																																																																													
合計	6,445	1,760	4,684																																																																													
1年内	1,150千円																																																																															
1年超	3,534																																																																															
合計	4,684千円																																																																															
支払リース料	575千円																																																																															
減価償却費相当額	575千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
その他 (工具・器具・備品)	6,445	1,185	5,259																																																																													
合計	6,445	1,185	5,259																																																																													
1年内	1,150千円																																																																															
1年超	4,109																																																																															
合計	5,259千円																																																																															
支払リース料	1,789千円																																																																															
減価償却費相当額	1,789千円																																																																															